

世田谷区基本構想審議会第2部会（第2回） 議事要旨

【日 時】 平成24年5月14日（月） 午後6時30分～午後8時30分

【場 所】 世田谷区役所第3庁舎3階 ブライトホール

【出席者】

■委員 松島茂（部会長）、小林正美（副部会長）、桑島俊彦
高橋昭彦、永井多恵子、永井ふみ、村田義則、
上野章子（第3部会）、風間ゆたか（第3部会）、田中優子（第3部会）
宮本恭子（第3部会） 以上11名

■区 小田桐政策企画課長、田中政策研究担当課長、澤谷財政課長、笹部政策経営
部副参事、吉田政策経営部副参事、笹本災害対策課長、花房文化・国際課長、
柳原環境計画課長、竹内環境総合対策室副参事、進藤商業課長、大石工業・
雇用促進課長、松村都市計画課長

【議事概要】

1 主な意見

（1）低経済成長を踏まえた取組み、新しい産業の創造等

- ・大手企業による価格競争が厳しく、商店街は苦戦を強いられている。このような中で10～20年後を見据えた対策を打てないと商店街が公共的な役割を担うことは難しい。
- ・世田谷が東京都心部と同様の産業集積することは困難である。世田谷にふさわしい新たな産業のイメージを育てていく必要がある。また、担税力が高い住民を惹きつけ続けるまちにするという視点も重要である。
- ・ITを活用して職住近接で働ければ、子育てしながら社会にもコミットできる。また、若者が中心となり地域の産業資源を掘り起こし、世田谷ブランドを形成するような中長期的な取組みも必要だろう。
- ・首都直下型地震が起こった場合の被害を心配する意見もある。これに対して平時からどのような備えをするかを考えておく必要がある。
- ・世田谷の地域資源を活用した「まちなか観光」を導入することで、少ないインフラ整備で交流人口を拡大でき、ひいては内需拡大をねらうことができる。
- ・市民参加により作り上げられた風景自体がまちなか観光になるだろう。
- ・外部との交流に加え、まずは世田谷区内の交流も大切である。世田谷はお菓子が有名であるため、これと地域産業や文化政策と連携できれば地域の発展に繋がるだろう。
- ・まずは福祉を支えることが大切である。

（2）少子高齢化社会を踏まえた取組み、コミュニティづくり等

- ・職住近接に加えて、買い物や人との出会いができる場所も住宅と近接することで、濃密な地域社会を作ることが大切である。地域振興券などをうまく活用し、地域の元気な高齢者に地域のコミュニティづくりに関わっていただくような仕組みがあるとよい。
- ・結婚しないと多くの場合には子どもを持たないため、結婚しやすい環境と結婚後に多世代で住めるような環境を作るべきである。
- ・子どもがいることで、親は地域に関わるきっかけになる。子育て世帯への優遇措置で地域の活性化に繋がるだろう。また、学校のボランティアで、子どもに高齢者の買い物の

付き添いを手伝わせる等、学校は人々をつなげる場になるとよい。

- ・共働き世代を支援する上では、保育のサービスの充実が求められる。地域の空き家等を活用して、地域の中で育っていくような仕組みが必要である。
- ・駅前保育は商店街を活用して実施することも考えられるが、規制緩和が求められるところだろう。
- ・地域で子どもを育てる仕組みが確立されれば、多少地価が高くても選ばれる地域になる。
- ・私が学生の頃には次世代を育成し、将来の人生設計について考える機会が無かった。このようなことを積極的に考える機会を設けたほうがよい。
- ・シェアハウスの方法を用い、若者が一緒に住むことを促進し、災害時に助け合うような仕組みが必要だろう。この際には、地域の空き家やシェアハウス等に誘導する役割を持つ「地域ウォッチャー」のような人を設けてはどうか。
- ・海外では若者の交流を促すために無料バスを導入した都市がある。区役所と地域住民が協働で実施できるとよい。

(3) 区民の役割等

- ・地域の発展に貢献し、かつ自分をアピールできる場があれば、世田谷の魅力になる。
- ・世田谷区は参加のまちづくりの先進的な自治体であり、すでに行政と住民が役割分担している。住民が日々の暮らしの中で感じた課題を自ら解決することが非常に重要だろう。
- ・今後は行政の仕事を民間や地域の元気な高齢者に移管すべきだろう。たとえば、青色パトロールカーを行政から商店街等が担うことで、費用対効果が高くなるだろう。
- ・行政やNPO等が中心となって、子育てや介護等のニーズと地域の元気な人たちをマッチングさせる機能が必要だろう。
- ・それぞれの人々が自らの人生を全うすることが最も重要である。高齢者は健康な生活を過ごし、区民は納められた税金をよい使い道にするため、投票することが大切である。

(4) その他（防災、エネルギー等）

- ・震災では、建物の倒壊による死者が多いため、区内の住宅の耐震強化は大きな課題であるが、世田谷区の建て替えを推進できれば、産業にとってもプラスになるだろう。
- ・復興が早いまち世田谷を目指した構想を軸とし、商店街等がコミュニティに関わる仕組みづくりや、有識者を招聘して議論するなど、必要な取組みを進めるべきだろう。
- ・各世帯が太陽光パネルを導入する上では、建物の高さ制限等の都市計画も必要だろう。

2 その他

- ・今回は防災の専門家である首都大学東京都市環境学部の元特任教授吉川仁氏を招聘し、一緒に議論する予定である。